

交通環境調査からみた秋田市民の意識動向について

秋田大学 正会員 清水浩志郎  
 学生員 京野 秀朗  
 学生員 ○飯山 清

1. はじめに

本報告は秋田市民を対象として実施した交通環境調査結果の要約である。調査対象は1080人である。調査項目は(1)現在の交通混雑の原因、(2)その対策、(3)歩行者専用道路について、および、(4)自動車保有世帯の大衆交通機関への転換について、である。さらに積雪寒冷地方の都市では冬期、夏期では交通選択に差異があると想像されるので、ミニバーソン調査もあわせて実施した。

2. 調査結果

現在の交通混雑の原因とその対策についてはいずれも保有世帯と非保有世帯について分析した。その結果は表-1, 2. に示すとおりである。

表-1 交通混雑の原因

項目	全体	保有	非保有
1. 必要のない人が車を買ひすぎるから。	12.5	10.1	14.8
2. メーカーが無責任に車を生産し販売するから。	8.5	9.1	7.1
3. 道路施設が充実していないから。	30.3	35.2	25.6
4. 便利ということどこへでも車を使ひすぎるから。	24.9	22.7	27.1
5. 車を持っている人が自分のことしか考えず利用しているから。	12.9	9.5	12.2
6. 国などが道路状況にあった車の普及を回らなかつたから。	13.9	14.6	13.3

表-2 その対策

項目	全体	保有	非保有
1. 交通規制をする。	21.2	17.9	24.5
2. 車の税金を高くする。	4.3	1.4	7.2
3. 車の値段を高くする。	2.1	1.6	2.5
4. 大衆交通機関を発達させる。	55.0	58.5	51.4
5. ガソリンやオイルの値段を高くする。	1.2	0.8	1.5
6. 運転免許取得の年齢を引き上げる。	16.4	19.3	12.9

次に保有世帯の自動車保有に対する意識を変わったのが表-3である。

表-3

現在車を必要としますか			将来も車を必要としますか			馬至車場について		
必要	不必要	普通	必要	不必要	普通	不便	不便を感懐	普通
89.2	0.2	10.6	87.5	0.4	12.1	65.7	3.2	31.1

さらに、自動車を手離すかという項目に対して「交通渋滞がもっとひどくなつたら」で33.5%、次いで「都心への乗り入れが禁止になつたら」19.3%である。また、大衆交通機関への転換については「大衆交通機関が便利になつたら」49.4% 「所要時間が短くなつたとき」25%である。

次に、大衆交通機関へ乗り換える場合に大きく影響すると思われる所要時間と費用について調査し、それぞれその影響度を短縮割合によって時間重視型と費用重視型に大別し、判別式を計算し、次式を得た。

$$z = 0.0090x_1 - 0.0143x_2 + 0.009 \quad \dots (1)$$

$x_1$  : 大衆交通機関による所要時間 / 現在の自動車による所要時間

$x_2$  : 大衆交通機関による費用 / 現在の自動車による費用

なお(1)式の適中率は74.3%である。さらに時間が短縮された場合に乗り換える人のうち、「バス停留所などにおける待時間」34.1% 「バスなどを降りてから目的地までの時間」27.5%と影響が大きい。

3. おおひ

本報告では秋田市民の交通環境意識の概略について報告したが、今後の課題としては判別式での適中率を増大させること、また現存する交通施設量との相互関連などについて検討したいと思っている。なおミニバーソントリップ調査の結果については後日報告したい。